

奨学金制度充実求め道庁に要望書を提出

北海道奨学金ネットー北海道生協連、大学生協連
北海道ブロックは、幹事団体となっております

北海道奨学金ネットワーク（北奨ネット）は2019年3月26日、北海道知事に対し「奨学金を活用した大学生等の地方定着の促進の取り組み」に関する要望書を提出しました。

国は2016年、「奨学金を活用した大学生等の地方定着促進要綱」をまとめ、地方自治体に対して奨学基金の造成を求めています。これをうけて全国32府県では基金が造成されるなど取り組みが始まっていますが、北海道ではまだ実現していません。基金造成にあたっては国の助成があり、地元負担は少なく済むことから北奨ネットとして早期の取り組みが必要と判断、先の総会で道庁に要望書を提出することを決議していました。

この日は、北奨ネットから木村代表ら5人が北海道庁の総合政策部を訪れ、地域政策局地域戦略課の高見里佳・移住交流担当課長、同じく政策局総合教育推進室の近藤史郎参事に要望書を手渡しました。

懇談で北奨ネットの谷本伸一事務局長は「国の支援制度の導入が全国で進んでいる」と早期導入を訴えました。これに対して高見課長は「国の支援を受けるためには重点とする産業分野を絞ることや官民一体となって基金を作るという条件がある。さらに（政令指定都市として北海道と同格に位置付けられる）札幌市との関係もある。これらをどのようにクリアしていくか、どう取り上げるかを検討しているところだ」と述べられました。北奨ネット側からは「他府県は柔軟な制度設計をしている」「道外大学を卒業した学生の受け入れにも力を」など道としての積極的な取り組みを重ねて要望しました。

このほか、先の道議会予算委員会で道が示した奨学金問題を検討する庁内会議の設置準備についてもお聞きし、今後も情報交換を密にしていきたいことを確認しました。

（北海道奨学金ネット事務局次長・鈴木）

《要請事項》

1. 標記に関する総務省の通知を受けて、32府県（平成31年1月・内閣官房発表）で「地方創生・奨学金返還支援制度」に基づく基金の造成がされたことと認識しております。北海道として、平成27年4月10日の総務省自治財政局長発の「奨学金を活用した大学生等の地方定着促進要綱について（通知）」にもとづく基金の造成に向けての、この間の検討経過についてお示し願います。
2. 「奨学金を活用した大学生等の地方定着促進要綱について（通知）」による基金の造成に関して、2月28日の1定予算特別委員会で吉井透議員の質問に対し、小野塚修一総合政策部長は、関係部局により構成する庁内会議を設置し経済関係団体の方々のご意見も伺いながら具体的な対応などについて検討を進めてまいります、と答弁しています。今後の対応方針、工程等についてお示し願います。



コープ2018年北海道地震ボランティア応援基金の贈呈式が行われました

3月27日、18時より市民活動プラザ星園中会議室にて「コープ2018年北海道地震ボランティア応援基金」の贈呈式を行いました。北海道NPOファンドからは代表理事の田口様、理事の佐藤様にご参加いただきました。また、北海道生協連吉田理事（コープさっぽろ）・コープさっぽろ金子理事にご臨席いただきました。

はじめに北海道生協連よりご挨拶をさせていただ



き、田口代表理事に基金目録をお渡ししました。北海道胆振東部地震に寄せられた支援募金の一部を被災地の長期的支援のため、NPOや市民団体などの民間団体への資金助成として支援することをお話させていただきました。

被災地域のために活動している、または活動を考えておられる皆さま、本基金の活用を是非ともご検討ください。



コープさっぽろ

「3.11を忘れない」講演会開催

3月1日、コープさっぽろ組合員活動委員会会議室において、南三陸町・ホテル観洋の震災語り部、伊藤俊さんを講師にお招きし、8年前の東日本大震災からの教訓を学ぶ「3.11を忘れない」講演会を開催。TV会議システムで道内各都市20会場を結び150名が参加しました。

発災時、大津波に襲われた南三陸町で人々がどのように行動したか、その後避難者を受け入れたホテル観洋での避難生活での教訓などをお話いただきました。日頃からの防災や減災への意識や避難への備えな

どが生死を分けることを学びました。なかなか順調とはいかない復興の様子も語られ、支援の必要性を感じました。また、北海道胆振東部地震の被災地・厚真町で被災者の支援活動に取り組んでいるNPO法人・エゾロックから、被災地厚真と鶴川の現状と支援活動の報告をいただきました。災害はいつどこで起こるか分からない。北海道も例外ではないと再認識できました。改めて、災害に対する日ごろの防災意識の重要性を学ぶことができました。

